

H18/3期決算説明会 本編資料



平成18年6月1日

三井トラストフィナンシャルグループ

内容

. 経営戦略

- ・経営方針
- ・徹底した効率経営
- ・収益構造の転換
- ・収益性と効率性
- ・経営課題への対応状況
- ・業績ダイジェスト
- ・部門別業務粗利益

. 業務運営状況

1. 手数料ビジネスの拡大
2. 資金業務の効率化
3. 新たな取組み

. 財務基盤強化

- ・不良債権処理
- ・不良債権残高と不良債権比率
- ・保有株式
- ・債券ポートフォリオ
- ・繰延税金資産
- ・自己資本

経営戦略

- ・ 経営方針
- ・ 経営課題への対応状況
- ・ 収益性と効率性
- ・ 部門別業務粗利益
- ・ 収益構造の転換
- ・ 徹底した効率経営
- ・ 業績ダイジェスト

三井トラストフィナンシャルグループ

経営の取組み

～ H18/3期

H19/3期～

収益力強化

業務粗利益の拡大

収益構造の転換

徹底した効率経営

推進

経営資源の
投下総量拡大

継続

高収益・高成長分野
への加重強化

新規業務の
早期収益源化

高い効率性の維持

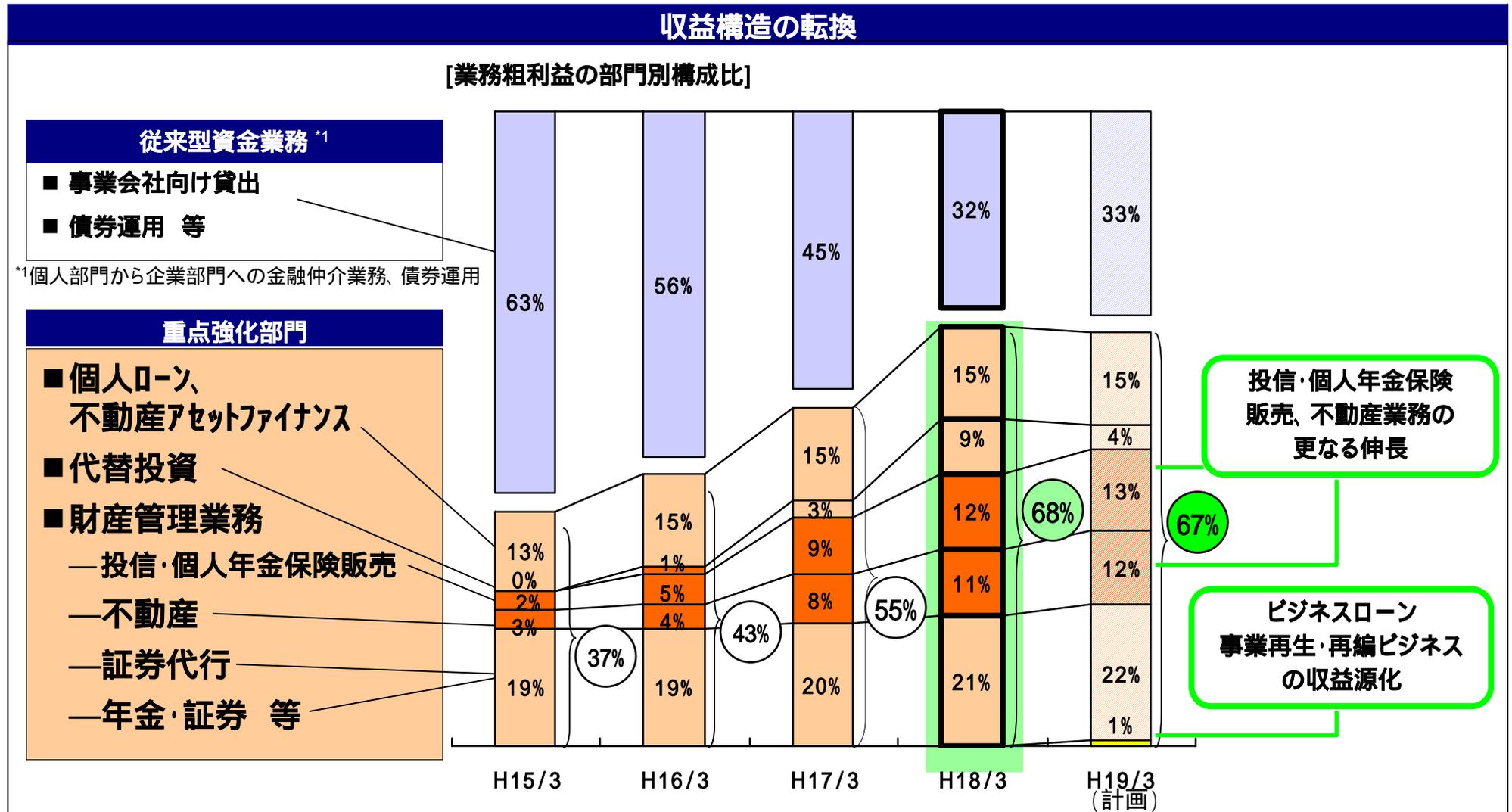
財務基盤強化

- ・不良債権の最終処理
- ・保有株式の圧縮

完了へ

完了

収益構造の転換



経営課題への対応状況

項目	H18/3期実績	H19/3期計画
収益構造の転換		
投信・個人年金保険販売	収益実績 344億円 (過去最高) (H17/3期比84億円増、32%増)	収益計画 365億円
不動産部門収益	収益実績 303億円 (過去最高) (H17/3期比50億円増、20%増)	収益計画 350億円
住宅ローンの取組み	案件獲得額 7,013億円 (過去最高) (H17/3期比901億円増、15%増)	前年同水準の獲得を目指す
財務基盤強化		
不良債権比率 *1	H17/3の2.8%から、1.8%へ (計画通り、2.0%以下へ)	更なる改善 1%台前半へ
与信関係費用 *1	不良債権問題からの完全脱却、 最終処理の完結に伴う処理推進により656億円	見込み 200億円
保有株式 *2	Tier1対比、H17/3の73%から、62%へ	Tier1対比、50%台へ
繰延税金資産 *2	Tier1対比、H17/3の35%から、18%へ	Tier1対比、10%台前半へ

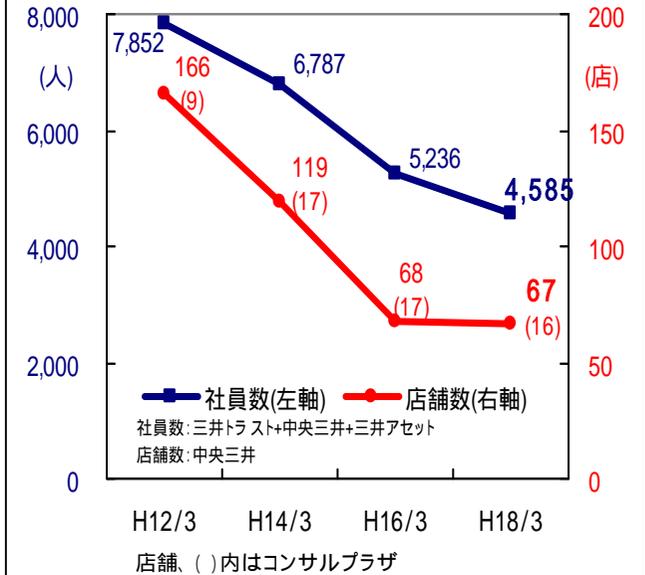
*1 中央三井・単体ベース *2 三井トラスト・連結ベース

徹底した効率経営

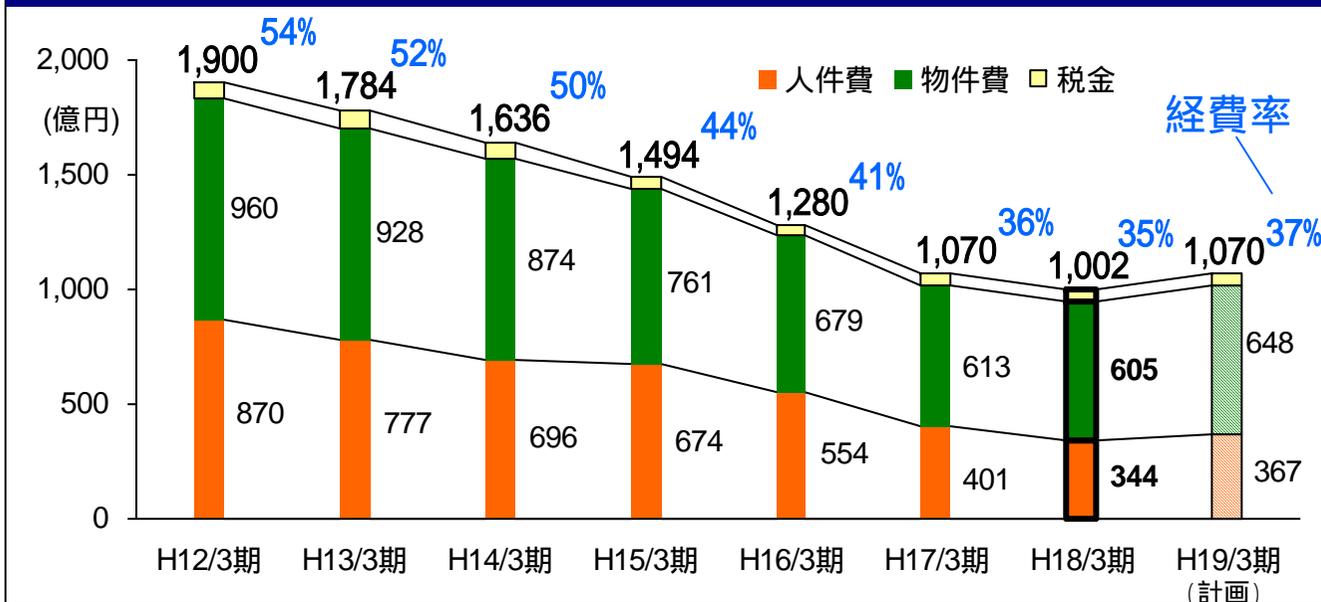
経費 (中央三井・三井アセット合算)

項目	H18/3期実績	H19/3期計画
経費	前年度からの減少額: 67億円	収益性・成長性の高い業務 部門へ経営資源を積極投入
経費率	主要行中トップの 35%	引き続き高い 効率性を維持

社員数と店舗数



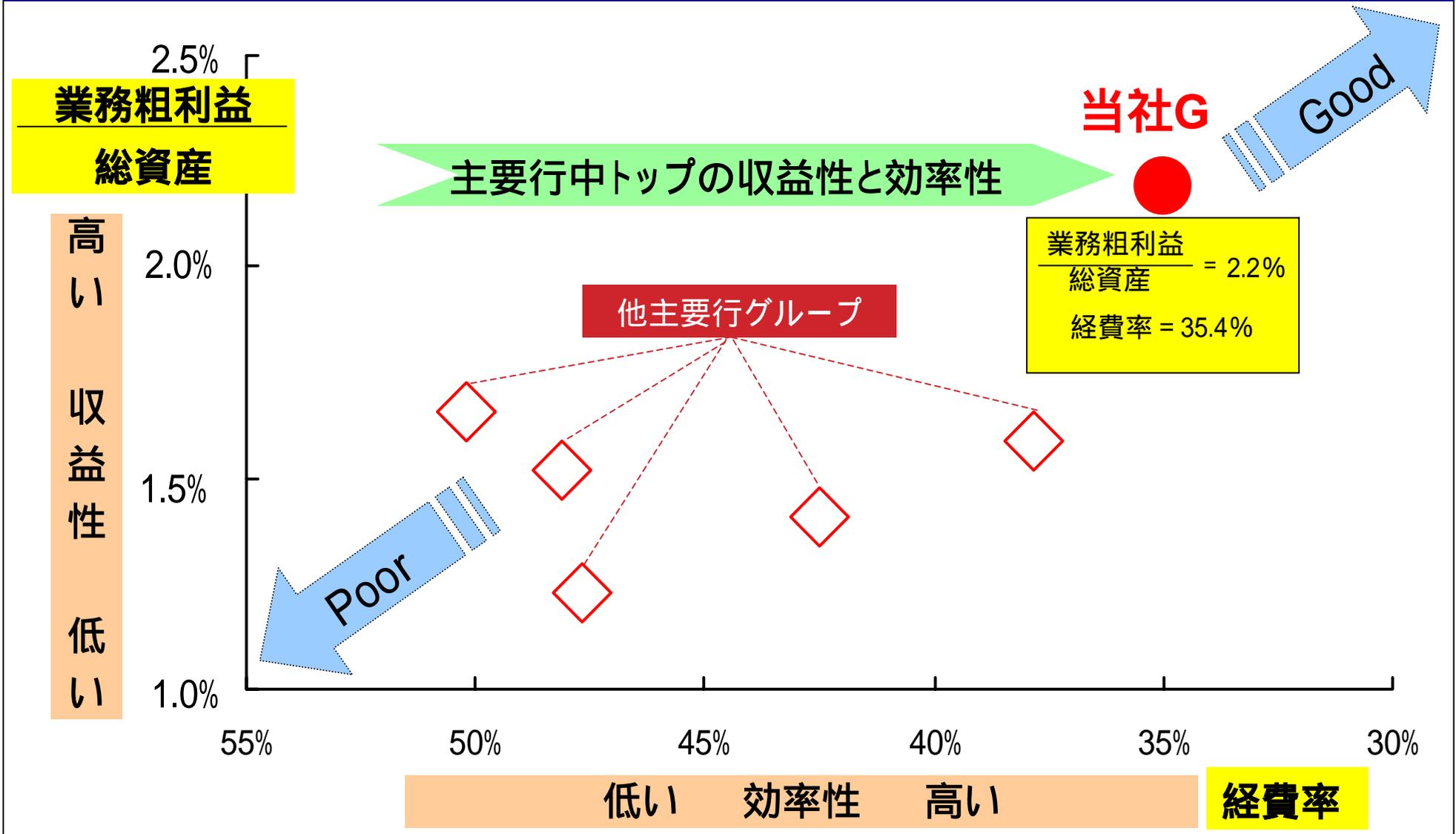
経費 (中央三井・三井アセット合算)



徹底した効率経営を維持しつつ、高収益・高成長部門への経営資源の投下総量を拡大

収益性と効率性

収益性と効率性：H18/3期、主要行グループ比較



業績ダイジェスト

H18/3期業績概要とH19/3期業績予想

	a	b	c:b-a	d	(億円)
		実績		予想	e:d-b
単純合算	H17/3期	H18/3期	増減	H19/3期	増減
中央三井+三井アセット					
業務粗利益 ^{*1}	2,981	2,833	-148	2,870	37
[うち住宅ローン証券化益]	[344]	[162]	[-182]	[0]	[-162]
経費 ()	1,070	1,002	-67	1,070	68
経費率	36%	35%	-1%	37%	2%
実勢業務純益 ^{*2}	1,911	1,830	-80	1,800	-30
株式等損益	158	265	107	0	-265
[うち代替投資の一部(キャピタルゲイン)]	[-0]	[36]	[36]	-	-
経常利益	1,499	1,252	-246	1,500	248
法人税等調整額 ()	471	1	-470	190	189
当期純利益	921	1,182	261	1,200	18
与信関係費用 ()	439	656	217	200	-456
三井トラスト、連結	H17/3期	H18/3期	増減	H19/3期	増減
経常利益	1,574	1,383	-190	1,600	217
当期純利益	940	1,196	256	1,200	4
ROE ^{*3}	19%	23%	4%	19%	-4%

*1 信託勘定償却前 *2 信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前 *3 資本勘定、平残ベース

部門別業務粗利益

部門別業務粗利益									
中央三井+三井アセット 単純合算	a	b	c:b-a	増減率	d	e:d-b	増減率	年平均増減率	
	H17/3期	実績 H18/3期	増減		予想 H19/3期	増減		直近2年間	
財産管理業務	1,085	1,259	174	16%	1,340	81	6%	11%	
投信・個人年金保険販売	260	344	84	32%	365	21	6%	18%	
不動産	253	303	50	20%	350	47	16%	18%	
証券代行	157	167	10	6%	160	-7	-4%	1%	
年金	249	257	8	3%	285	28	11%	7%	
証券	88	105	17	19%	125	20	19%	19%	
〔うち投資顧問料・投信受託報酬等〕	[39]	[61]	[22]	[56%]	[80]	[19]	[31%]	[43%]	
その他	75	82	7	9%	55	-27	-33%	-14%	
銀行業務	1,895	1,574	-321	-17%	1,530	-44	-3%	-10%	
* 除く 3勘定資金収益、等	1,185	1,066	-119	-10%	1,080	14	1%	-5%	
* 個人向け貸出・不動産アセットファイナンス	460	410	-50	-11%	440	30	7%	-2%	
住宅ローン証券化益	344	162	-182	-53%	0	-162	-	-	
国債等債券関係損益	-94	-64	30	-	10	74	-	-	
業務粗利益合計	2,981	2,833	-148	-5%	2,870	37	1%	-2%	
経費	1,070	1,002	-68	-6%	1,070	68	7%	0%	
実勢業務純益	1,911	1,830	-81	-4%	1,800	-30	-2%	-3%	

業務運営状況

1. 手数料ビジネスの拡大
2. 資金業務の効率化
3. 新たな取組み

-1 手数料ビジネスの拡大

・投信・個人年金保険販売

・不動産業務

・証券代行業務

・年金・証券業務(三井アセット)

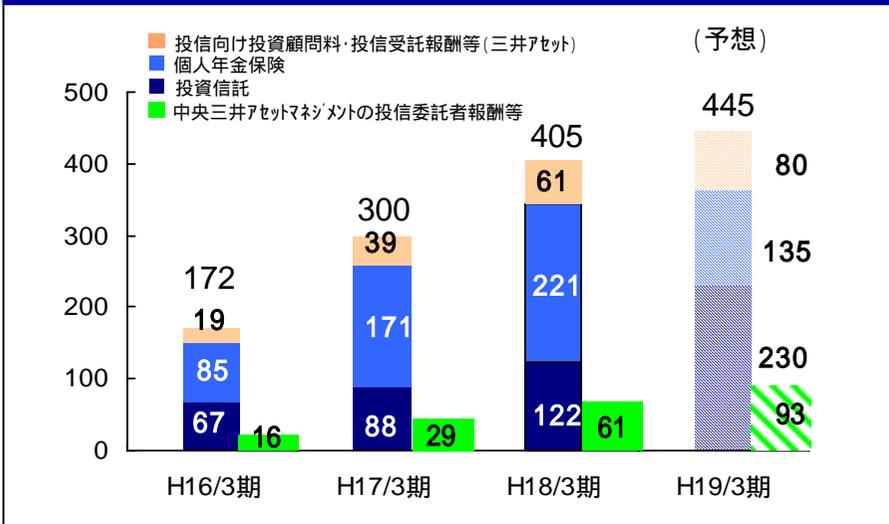
投信・個人年金保険販売関連

投信マーケットが拡大する中、コンサルティングの更なる充実等により積極的な投信販売を展開。

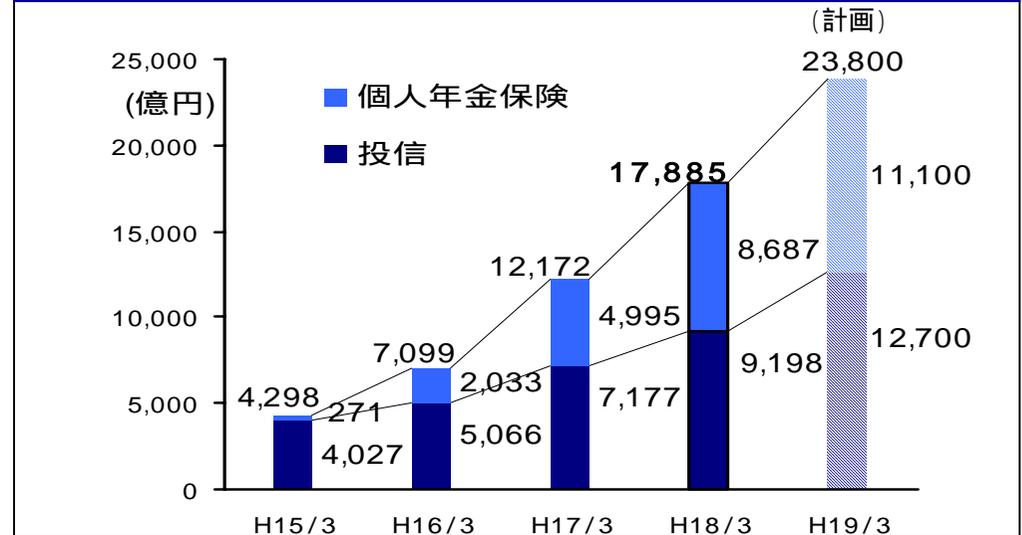
投信・個人年金保険関連手数料の内訳

	a	b	cb-a	d	(億円)
	H17/3期	H18/3期	増減	H19/3期	e:d-b
中央三井		実績		予想	
投信関連	88	122	34	230	108
個人年金保険関連	171	221	50	135	-86
合計	260	344	84	365	21
三井アセット					
投信向け投資顧問料	9	22	13	30	8
投信受託報酬等	30	39	9	50	11
合計	39	61	22	80	19
総合計	300	405	105	445	40
(参考)					
中央三井アセットマネジメントの 投信委託者報酬等	29	61	32	93	32

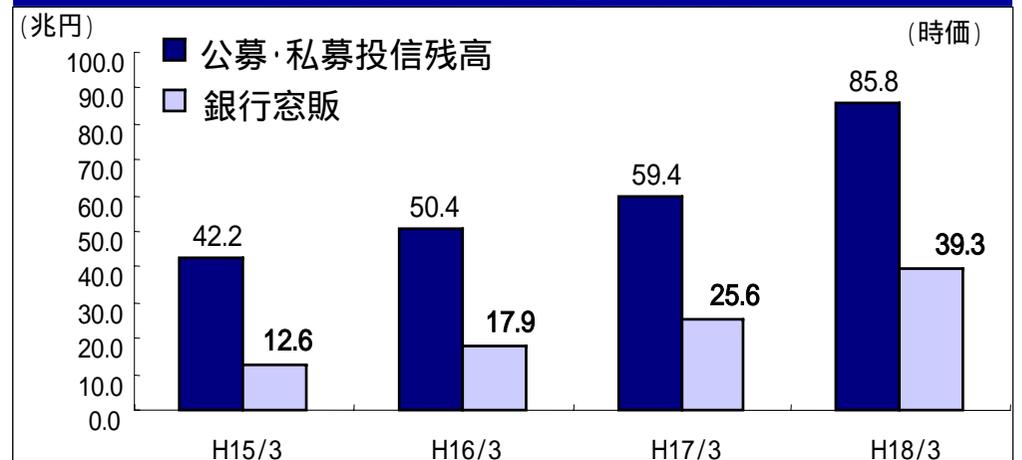
投信・個人年金保険関連手数料の推移



投信・個人年金保険販売残高



公募・私募投信の純資産残高の推移



不動産業務

不動産関連収益の内訳

	a	b	c:b-a	d	(億円)
中央三井	H17/3期	実績 H18/3期	増減	予想 H19/3期	e:d-b 増減
不動産仲介等手数料	202	245	43	295	50
不動産信託報酬	50	58	8	55	-3
不動産部門収益	253	303	50	350	47
エクイティ投資収益	14	51	37	25	-26
合計	268	354	86	375	21

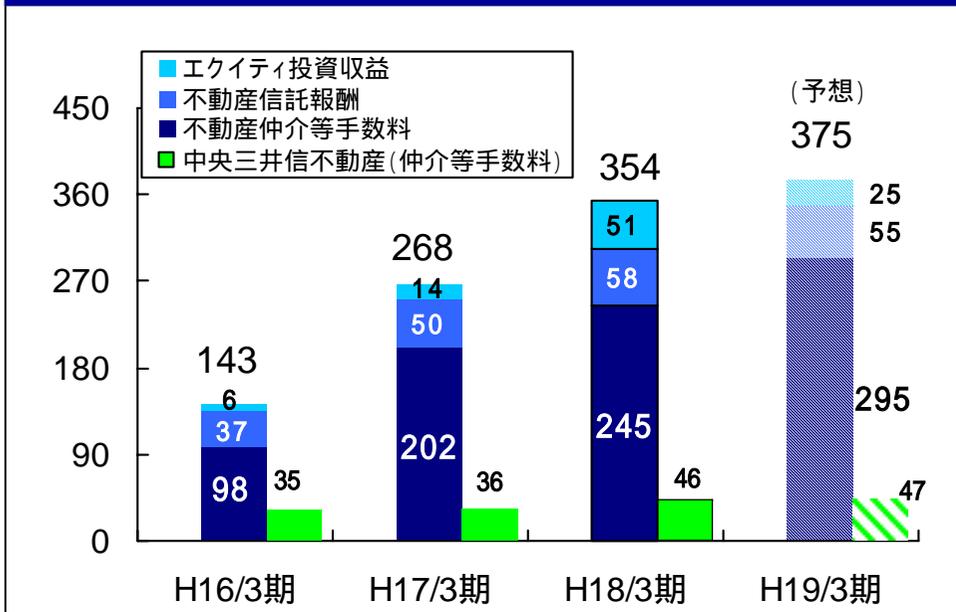
(参考)

中央三井信不動産の 不動産手数料	36	46	10	47	1
---------------------	----	----	----	----	---

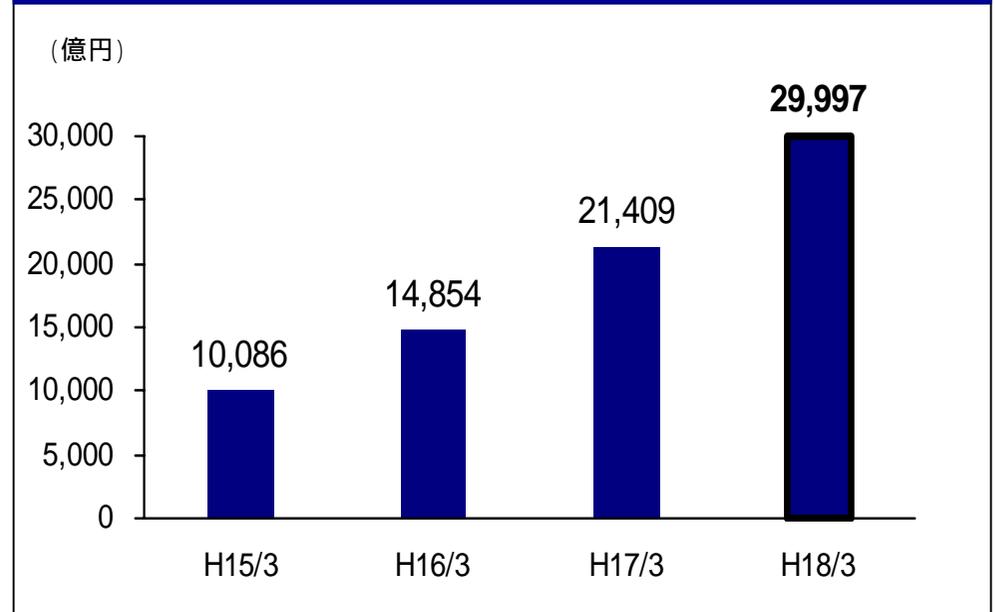
■ ファンド・投資家関連の仲介収益の着実な増加により、過去最高益を計上

■ 高度な専門性を活かし、仲介、流動化、エクイティ投資等、ファンド関連ビジネスにおけるあらゆる収益機会を追求

不動産関連収益の推移



不動産流動化受託残高



証券代行業務

証券代行部門収益の内訳

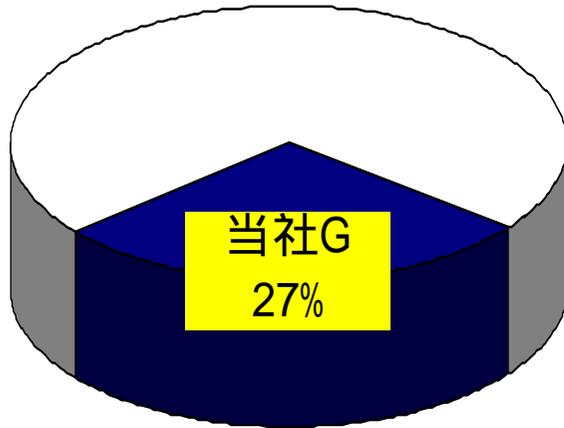
	a	b	c:b-a	d	(億円)
中央三井		実績		予想	e:d-b
	H17/3期	H18/3期	増減	H19/3期	増減
受入手数料	270	277	7	262	-15
支払手数料()	113	109	-4	102	-7
合計	157	167	10	160	-7

株主総会IT化、国内外機関投資家判明調査等、付加価値の高いサービスを提供

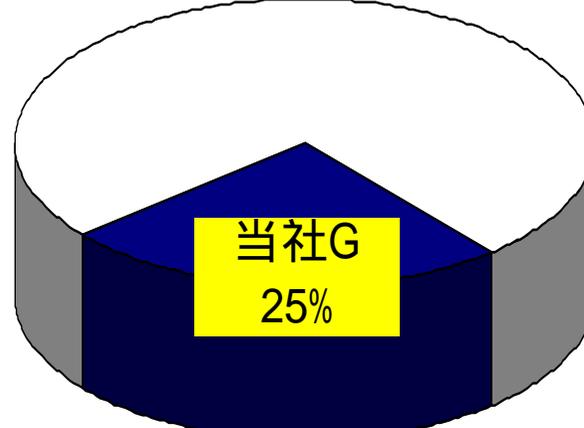
IPO指向企業への株式上場に向けた着実なサポートによりIPO社数が増加

業界シェア

管理株主数 (H18/3)

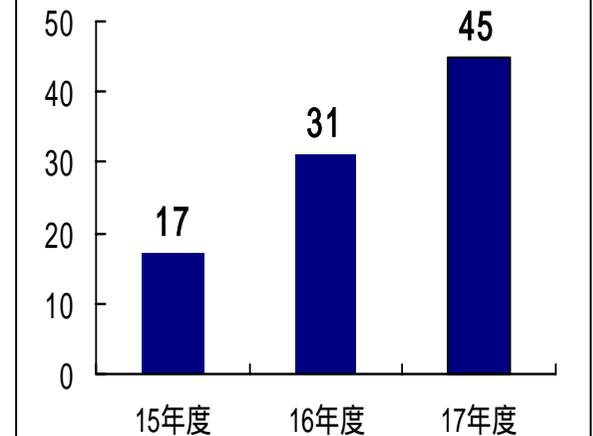


上場会社受託社数 (H18/3)



IPO推移

IPO社数



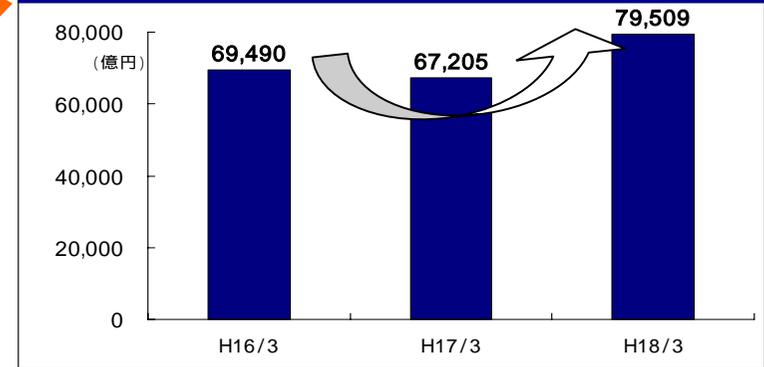
年金・証券業務(三井アセット)

三井アセット:H17/3期実績とH18/3期通期業績予想

	a	b	c:b-a 増減	d	(億円)
	H17/3期	実績 H18/3期		予想 H19/3期	e:d-b 増減
業務粗利益	328	361	32	410	49
年金部門	249	257	8	285	28
証券部門	88	105	17	125	20
[うち投資顧問料・投信受託報酬等]	[39]	[61]	[22]	[80]	[19]
その他	-9	-1	8	0	1
経費	145	131	-13	140	9
経費率	44%	36%	-8%	34%	-2%
業務純益	182	229	46	270	41
当期利益	101	126	24	150	24

代行返上の影響は終了、受託残高反転により、収益基盤の拡大へ

年金受託残高(時価ベース)

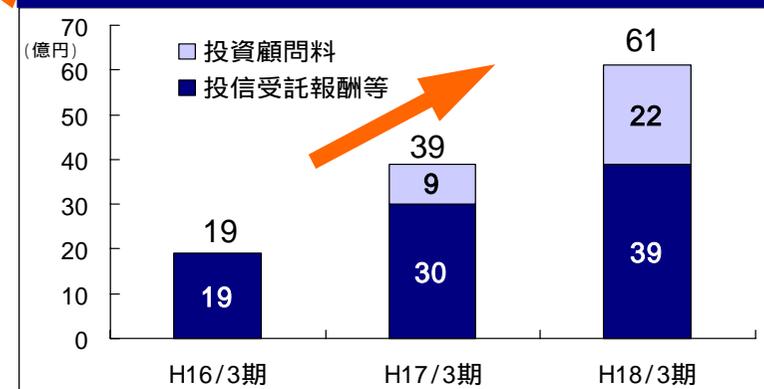


年金・証券部門収益の内訳

	a	b	c:b-a 増減	d	(億円)
	H17/3期	実績 H18/3期		予想 H19/3期	e:d-b 増減
三井アセット					
年金部門					
受入報酬・手数料	309	310	1	285	
再信託報酬()	60	53	-7		
合計	249	257	8	285	28
証券部門					
受入報酬・手数料	116	133	17	125	
再信託報酬()	28	28	0		
合計	88	105	17	125	20

拡大する投信市場への取組み強化により、投資顧問料・受託報酬は着実に増加

投資顧問料・投信受託報酬等



-2. 資金業務の効率化

・貸出ポートフォリオの組替え

・不動産アセットファイナンス

・代替投資

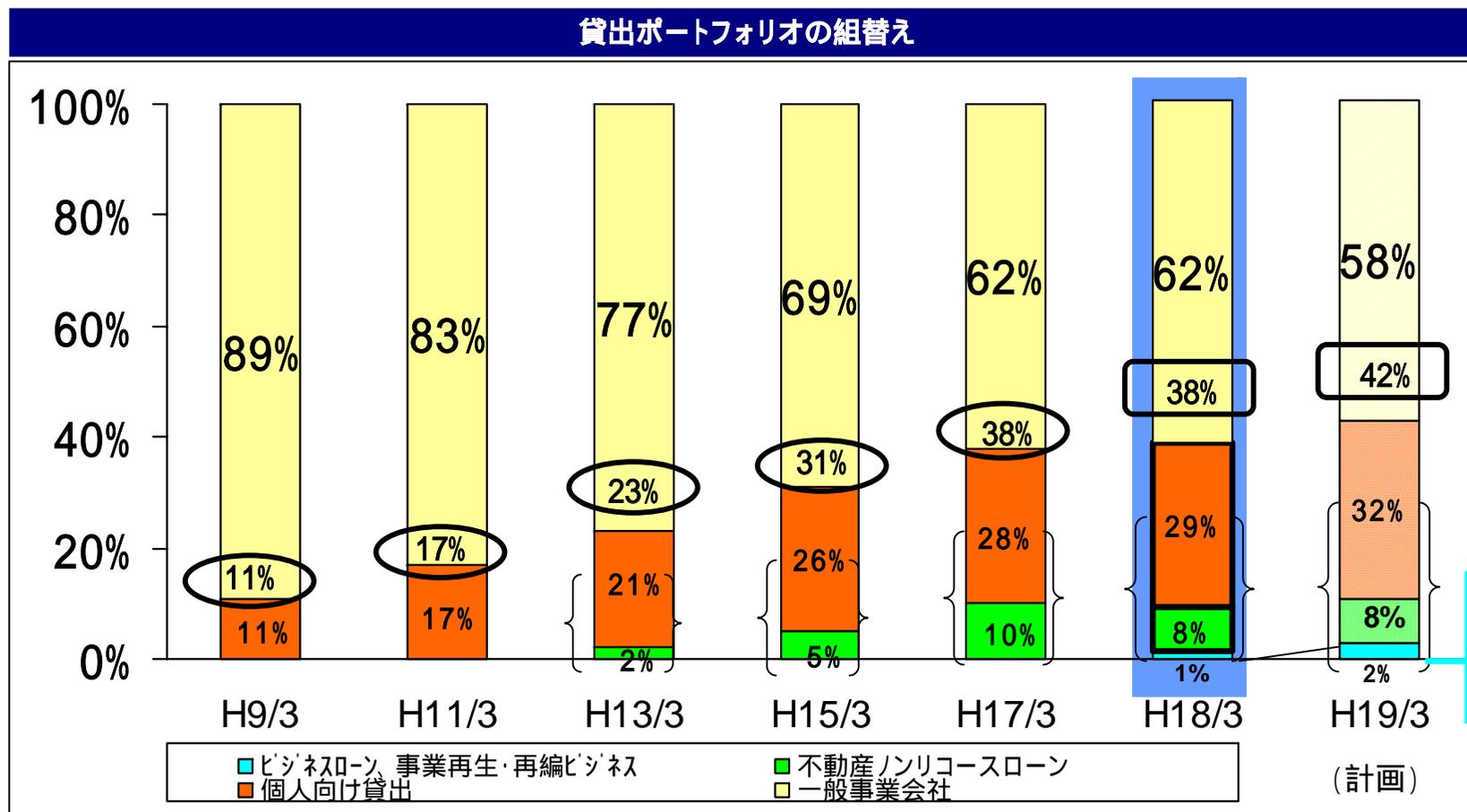
・住宅ローン

・利回り・利ざや

貸出ポートフォリオの組替え

個人向け貸出と不動産ノンリコースローンの
構成比: 37%

■個人貸倒実績率: 0.01%で安定して推移
■不動産ノンリコースローン: 貸倒実績なし

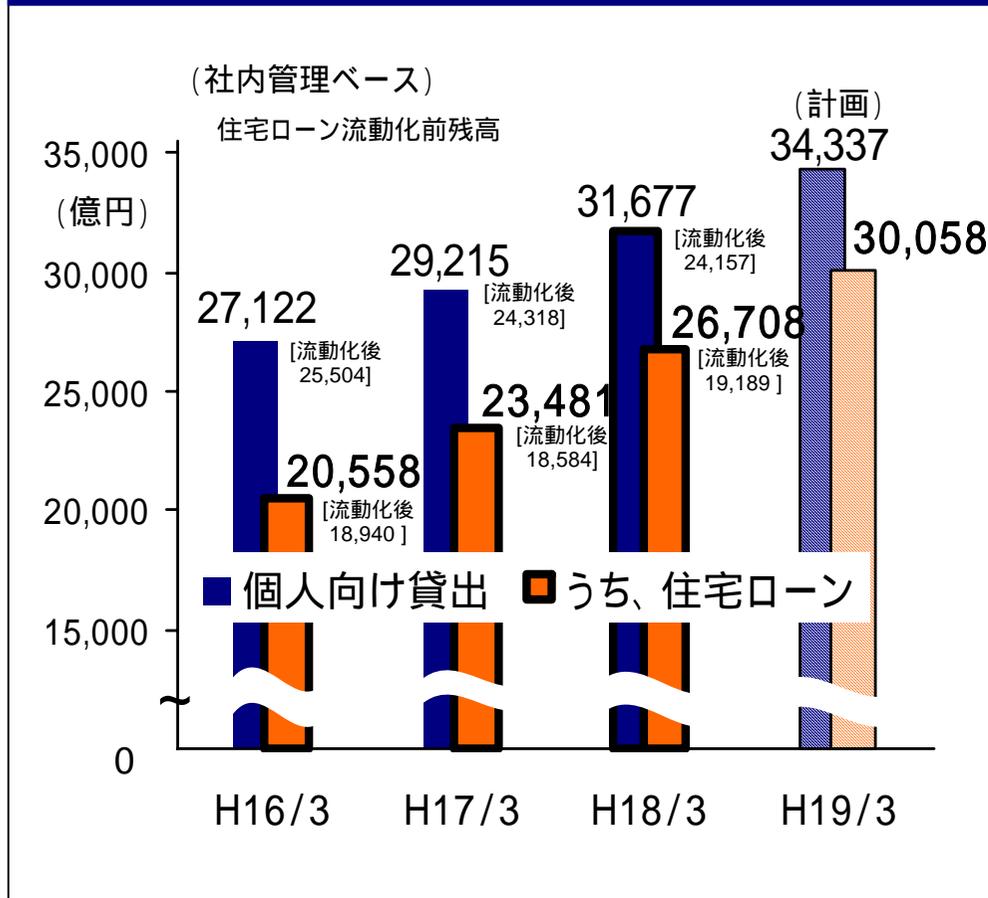


住宅ローン

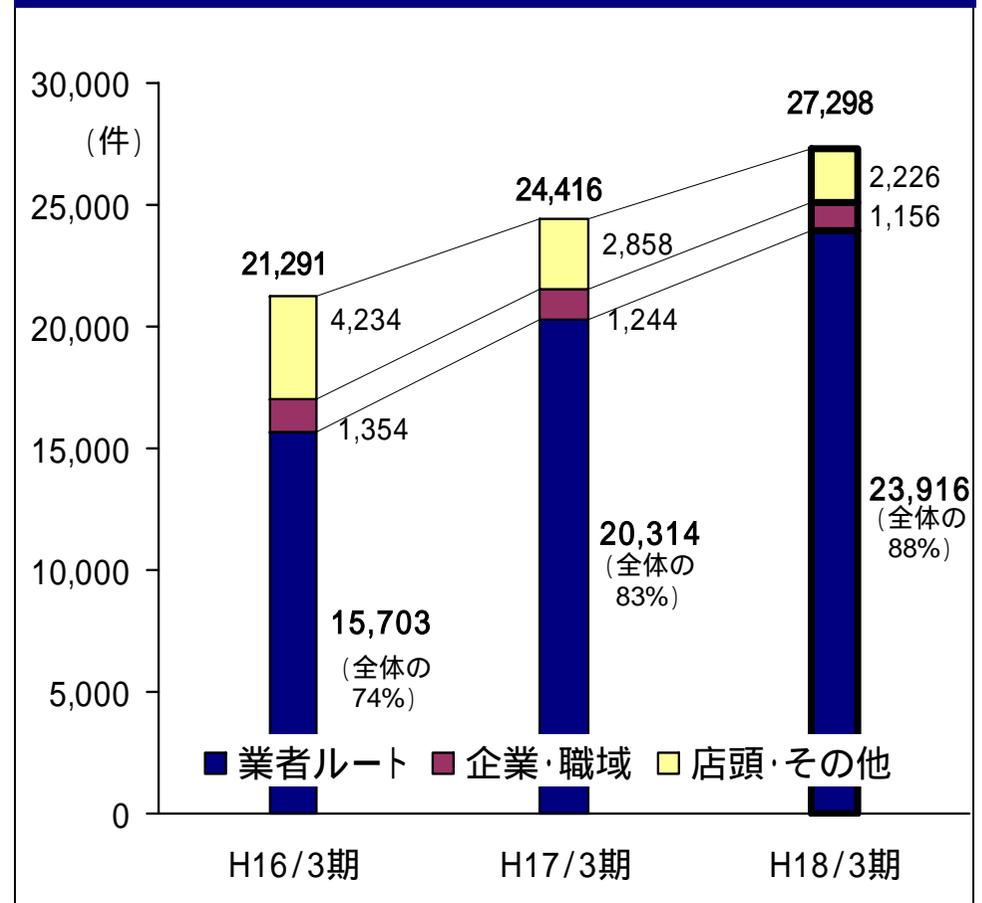
■H17年度案件獲得額： 7,013億円 (過去最高)
 ■H17年度純増額： 3,227億円

“ルート・セールス” 戦略
 (不動産仲介業者や住宅開発業者のチャネル活用)
 他社との差別化に成功

個人向け貸出

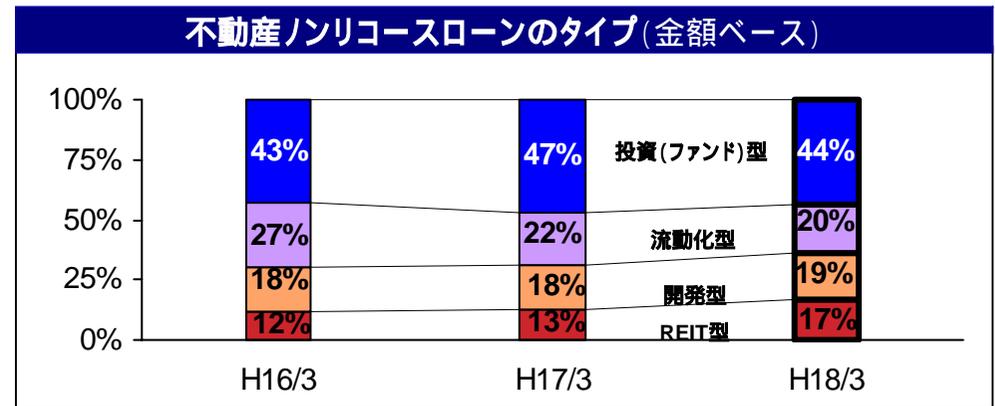
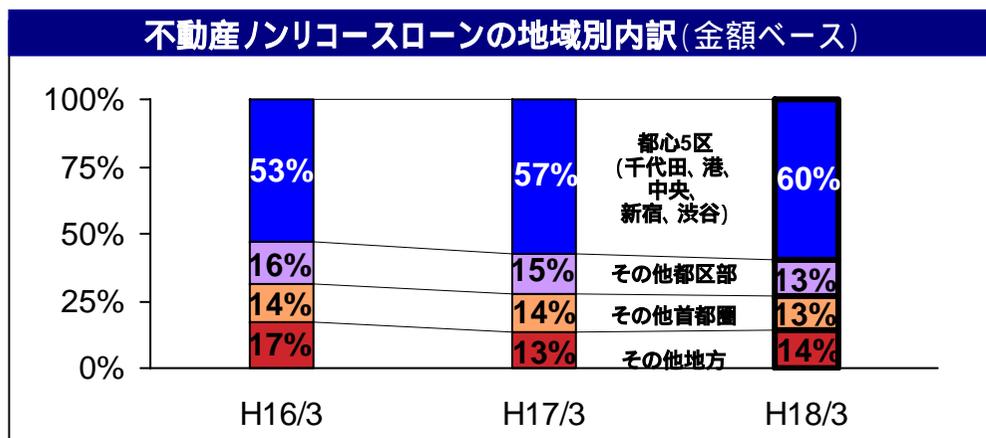
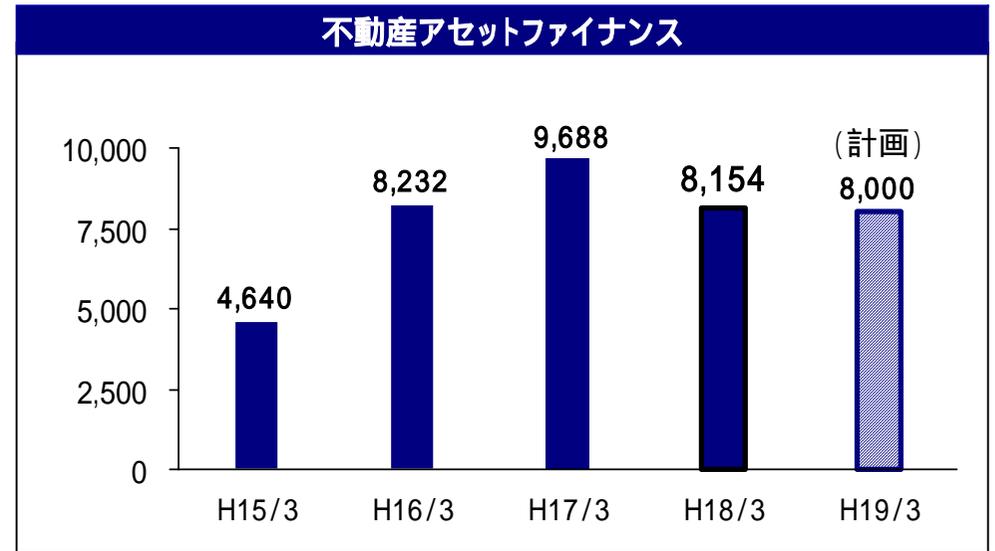
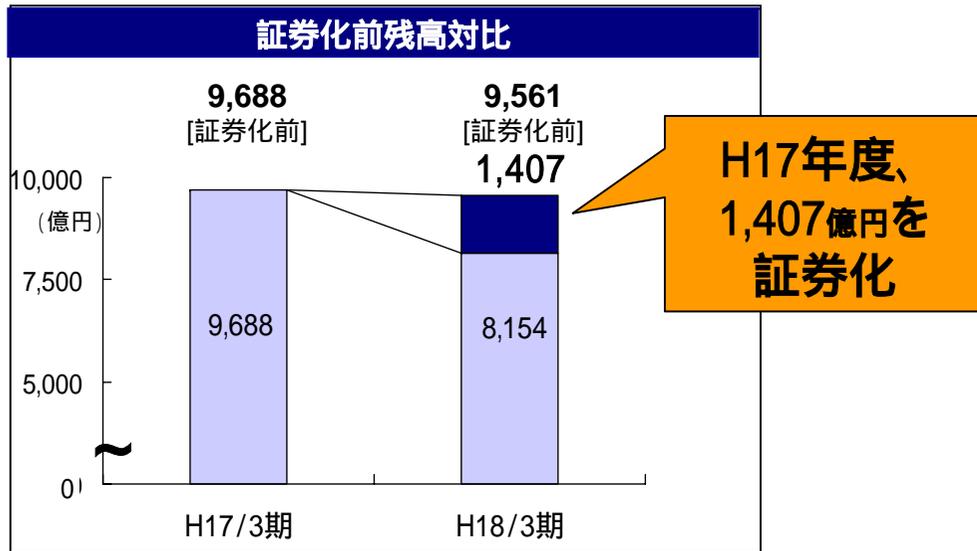


住宅ローン案件獲得ルート



不動産アセットファイナンス

不動産ノンリコースローンで先行してきたメリットを生かし、
証券化等を活用したフィービジネスへの転換を志向



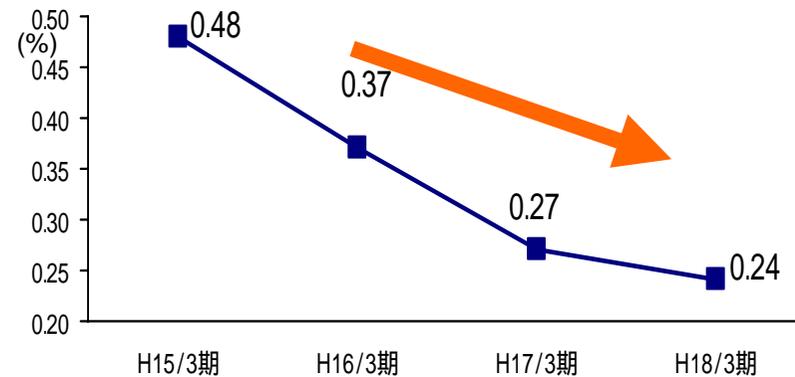
投資(ファンド)型: 不動産ファンド等の投資案件、流動化型: 企業のオフバランス化案件
開発型: オフィス・マンション等の新規開発案件、REIT型: REIT(投資法人)向け貸出

利回り・利ざや

中央三井・銀行勘定(国内)利回り

	a	b	c:b-a
	H17/3期	H18/3期	比較
資金運用利回り	1.13%	1.21%	0.08%
貸出金利回り	1.40%	1.12%	-0.28%
有価証券利回り	0.74%	1.67%	0.93%
資金調達利回り	0.33%	0.24%	-0.09%
預金利回り	0.22%	0.19%	-0.03%
総資金利鞘	0.80%	0.96%	0.16%
預貸金利鞘	1.18%	0.93%	-0.25%

定期預金利回り (社内管理、期中平均、ストックベース)



中央三井・3勘定利回り

銀行勘定(国内) + 合同 + 貸信

	a	b	c:b-a
	H17/3期	H18/3期	比較
資金運用利回り	1.19%	1.19%	0.00%
貸出金利回り	1.46%	1.19%	-0.27%
有価証券利回り	0.96%	1.84%	0.88%
資金調達利回り	0.27%	0.20%	-0.07%
預金・元本利回り	0.17%	0.15%	-0.02%
総資金利鞘	0.92%	0.99%	0.07%
預(元本)貸金利鞘	1.29%	1.04%	-0.25%

代替投資の好調な運用パフォーマンス
により有価証券利回りは大幅改善

代替投資

- 運用資産多様化の一環、保有株式の圧縮等に代替する運用
- リスクコントロールを十分意識した運用

代替投資：実績と見込

		(億円)		
		実績	実績	見込
		H17/3期	H18/3期	H19/3期
	未残	6,800	4,500	6,100
a	平残	5,600	7,300	4,300
b	収益額 ^{*1}	126	350	200
b/a	収益率	2.2%	4.7%	4.7%

*1 グロスベース(調達コスト考慮前)

ヘッジファンドをほぼ全額解約

代替投資の種類

- ・証券化商品投資
RMBS
クレジットリンク債
リパッケージ債
- ・ベンチャー企業投資
- ・不動産エクイティ投資
- ・不良債権投資
- ・株式ファンド

-3. 新たな取組み

- ・新たな収益源
- ・ビジネスローンへの取組み
- ・事業再生・再編ビジネスへの取組み

新たな収益源

事業再生・再編ビジネス

- レバレッジローン・DIPファイナンス等を通じて、事業再生・再編関連の資金ニーズを取込む

ビジネスローン

- H17/4 中央三井にビジネスローン部を新設
 - 全国展開により、業容拡大
- 株式会社ニッシンとの合併会社中央三井ファイナンスサービスとの連携強化

リバースモーゲージ

- 高齢化社会の本格到来を見越し、他社に先行して本格的取組み開始
 - 顧客ニーズ発掘により今後の拡大を目指す

次代を担う
収益の成長
ドライバーへ

プライベートバンキング

- 富裕層向け資産運用・資産承継コンサルのスペースとして、「プライベートトラストサロン」を日本橋営業部内に設置

証券仲介業務

- 個人資産の「貯蓄から投資へ」の流れの加速を受け、外債等の取扱開始により商品ラインアップを拡充

ビジネスローンへの取組み

ビジネスローン業務に経営資源を積極投入

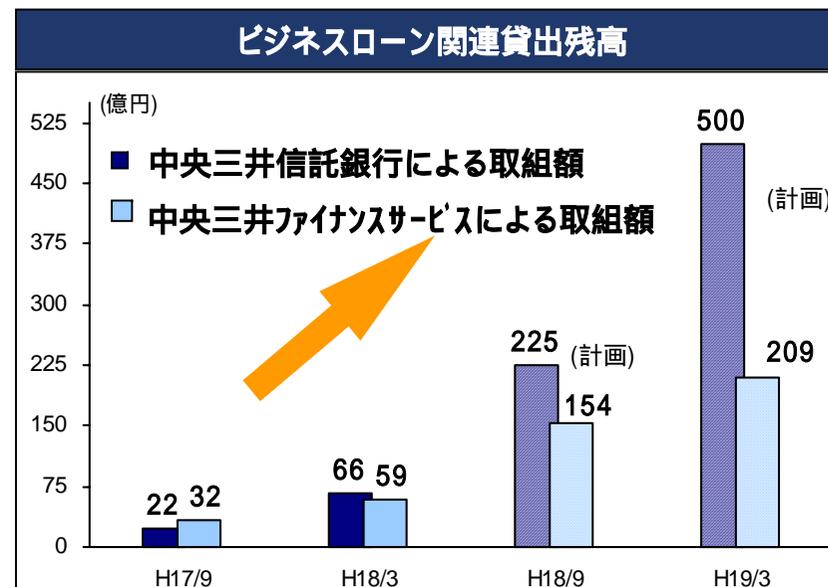
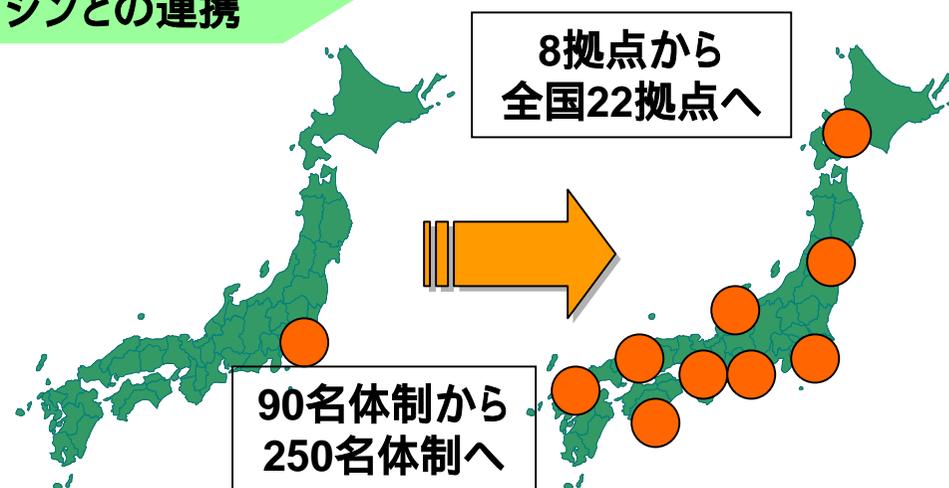
中央三井ファイナンスサービスと株式会社ニッシンとの連携

中央三井信託銀行での取組み

- 市場規模は全国470万社
 中小企業 - 160万社、個人事業所 - 310万社
- コールセンターの設置による効率的営業
- スコアリングシステムによる迅速な審査体制を確立
 (主な対象企業:年間売上高5千万円以上)

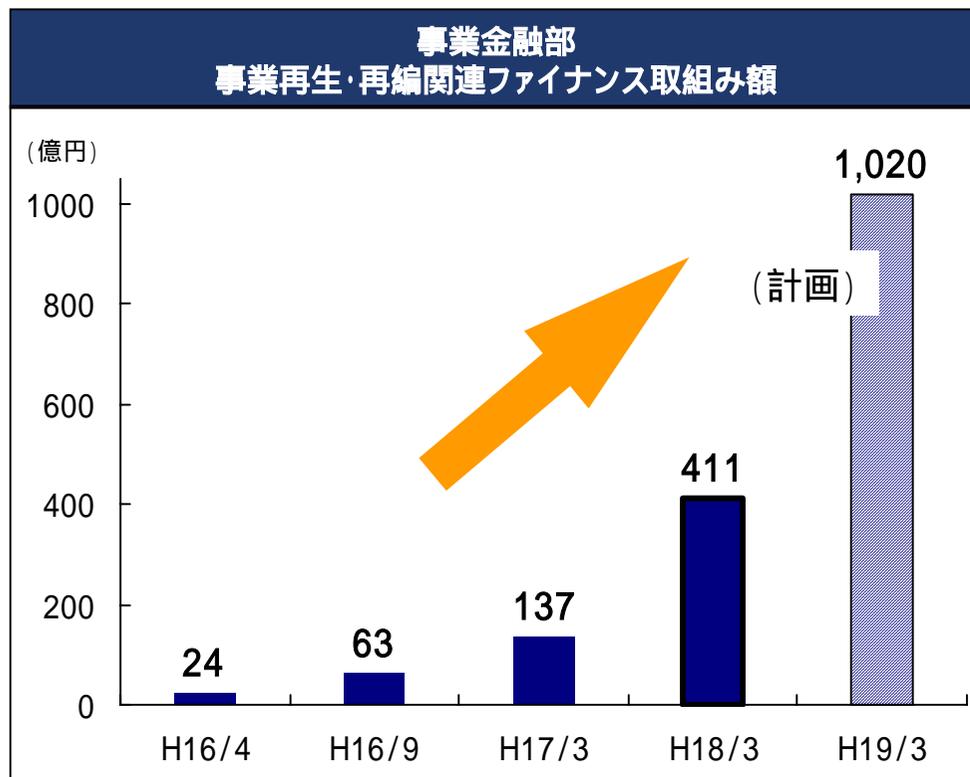
中央三井ファイナンスサービスでの取組み

- 株式会社ニッシンとの連携の下、不動産ファイナンスに注力
- 顧客ニーズを踏まえた商品内容の充実
 - カードローン方式、変動金利型ローン
 (主な対象企業:年間売上高5千万円以下)



事業再生・再編ビジネスへの取組み

事業再生・再編、M&A、バイアウト等、多様化する企業のニーズを的確にとらえるべく、専門部署を設置し、積極的に業務を展開



<事業再生関連>

■ DIPファイナンスへの取組みは大手行の一角を占める

- * DIP及びEXITファイナンス
- * 再生スキームのアレンジ (スポンサー探索)
- * 譲受(存続)企業へのファイナンス
- * CMTB総合債権回収との連携による不良債権ビジネス

<事業再編関連>

■ 非公開化を含めた企業の多様な価値向上に寄与するファイナンスにおける主要プレイヤーの地位を確立

- * レバレッジローン
- * M&A仲介、スポンサーの探索
- * ファイナンススキームのアレンジ

財務基盤強化

・不良債権処理

・保有株式

・繰延税金資産

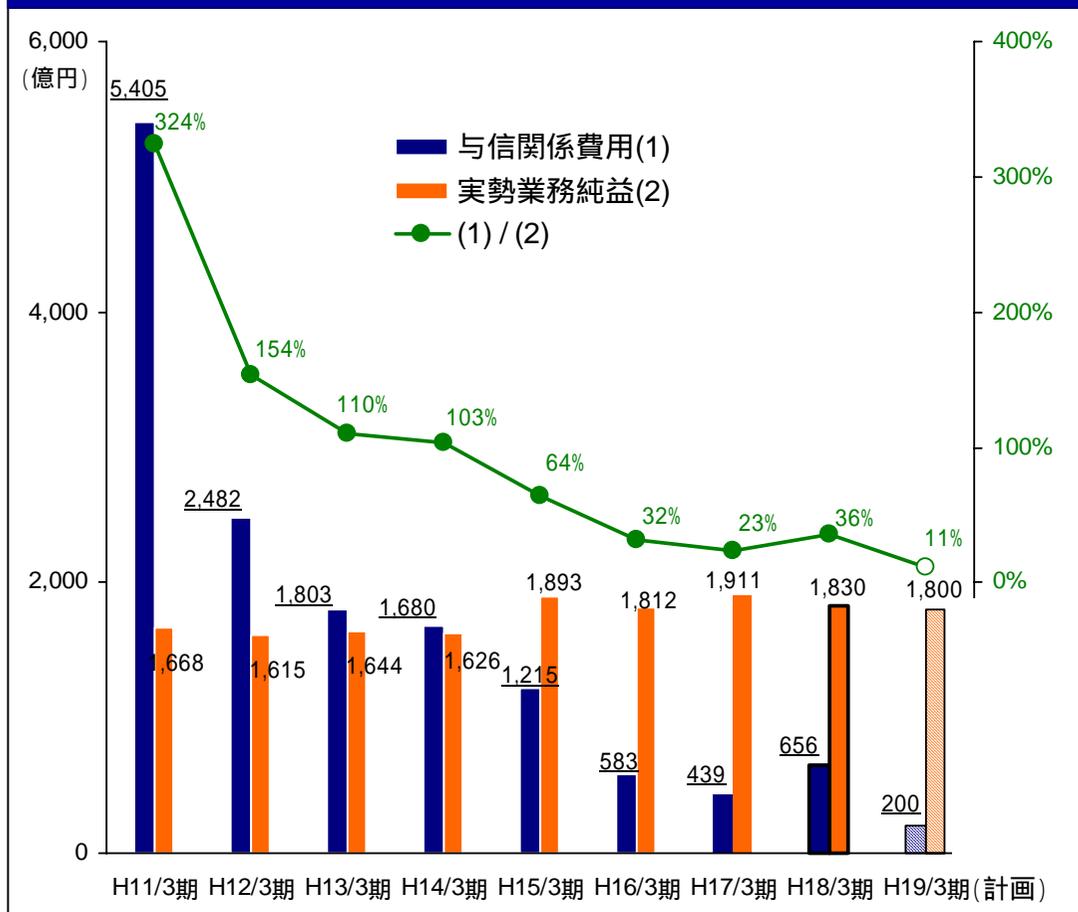
・不良債権残高と不良債権比率

・債券ポートフォリオ

・自己資本

不良債権処理

与信関係費用と実勢業務純益 (中央三井+三井アセット)



与信関係費用の内訳

中央三井	a H17/3 期	b H18/3 期	c:b-a 増減	d (億円)	
				予想 H19/3 期	e=d-b 増減
通常処理(新規発生)	381	493	112	200	-293
最終処理	220	26	-194		
一般貸倒引当金	-162	136	298	-	-136
合計	439	656	217	200	-456

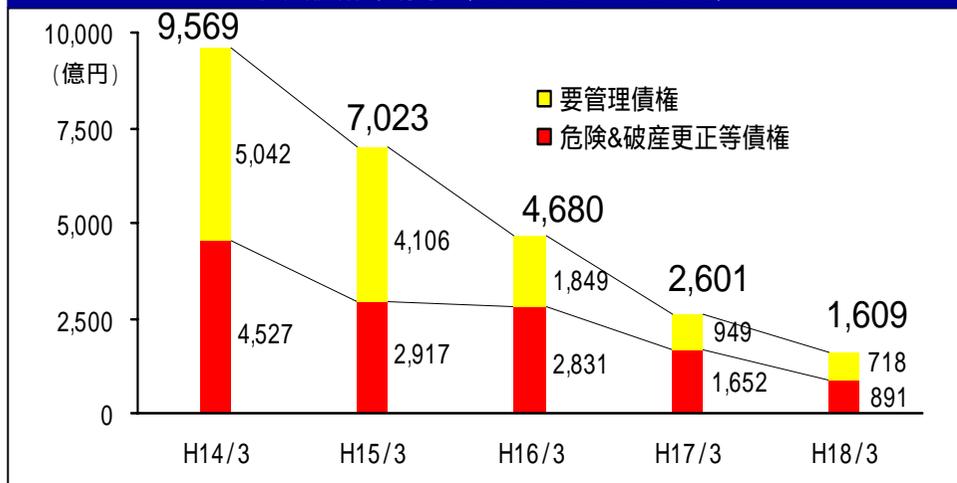
オフバランス額

中央三井	a H17/3 期	b H18/3 期	c:b-a 増減	d (億円)	
				予想 H19/3 期	e=d-b 増減
オフバランス元本	2,537	2,332	-204	600	-1,732

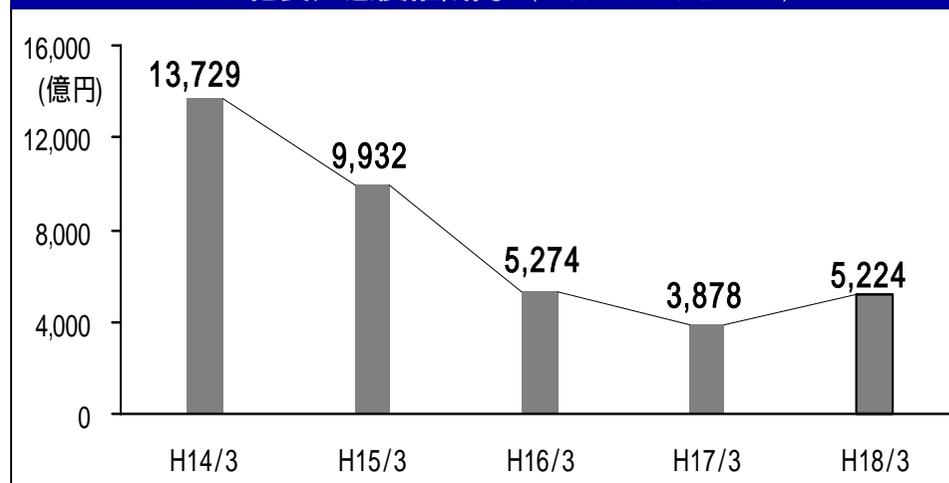
不良債権残高と不良債権比率

不良債権比率は1.8%まで低下

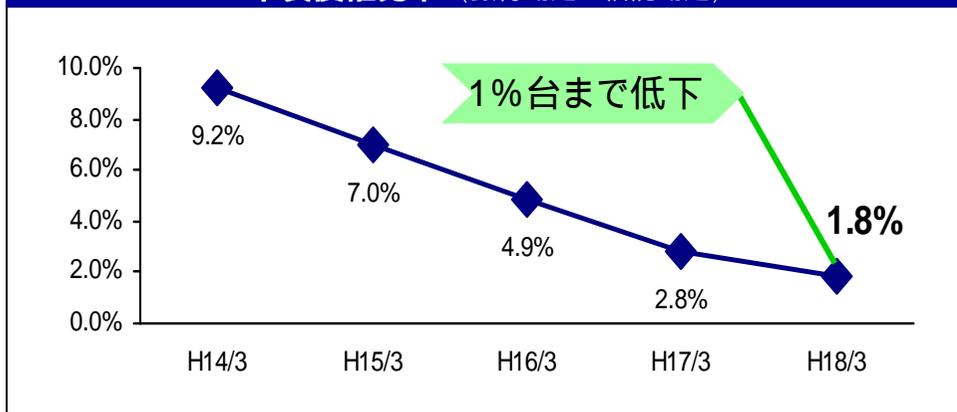
不良債権残高 (銀行勘定 + 信託勘定)



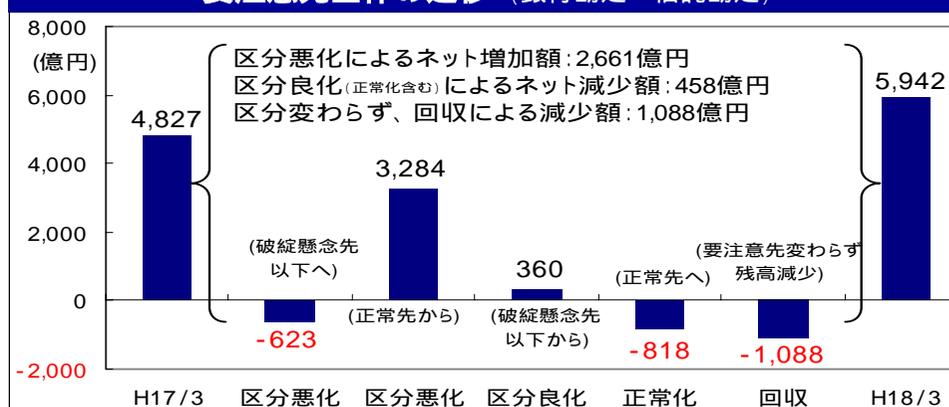
その他要注意債権残高 (銀行勘定 + 信託勘定)



不良債権比率 (銀行勘定 + 信託勘定)

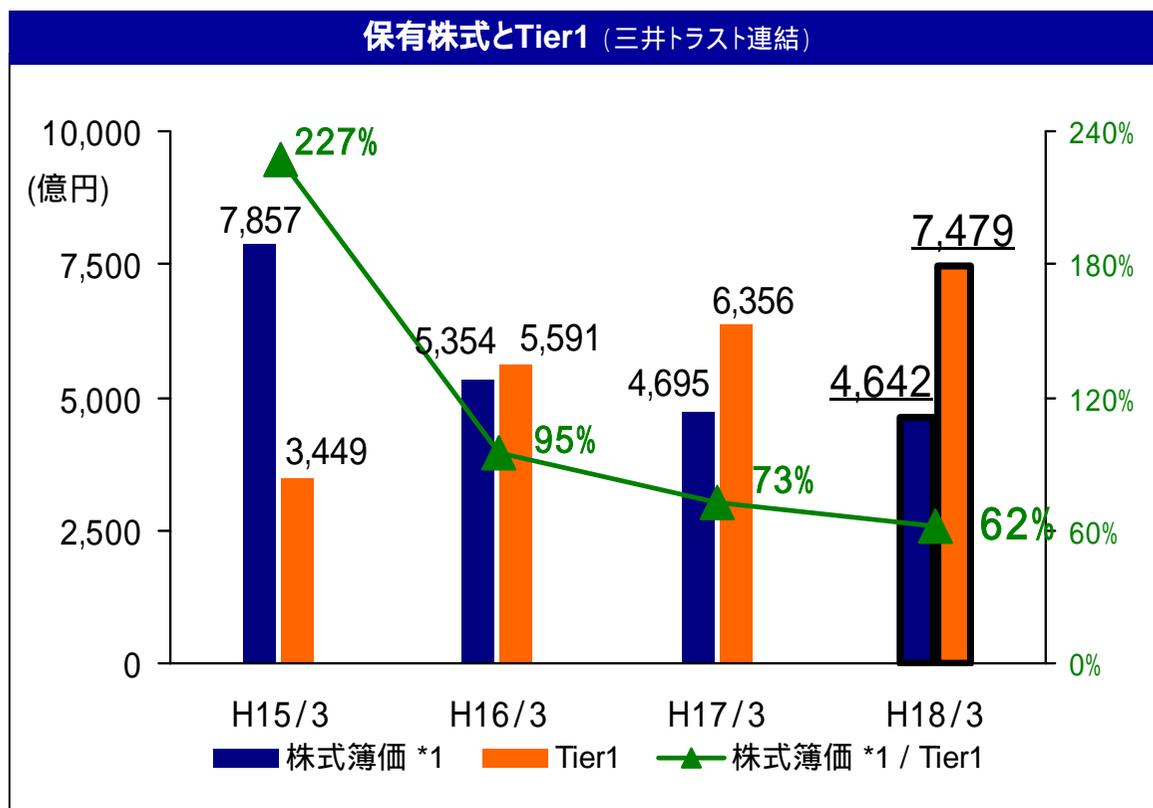


要注意先全体の遷移 (銀行勘定 + 信託勘定)



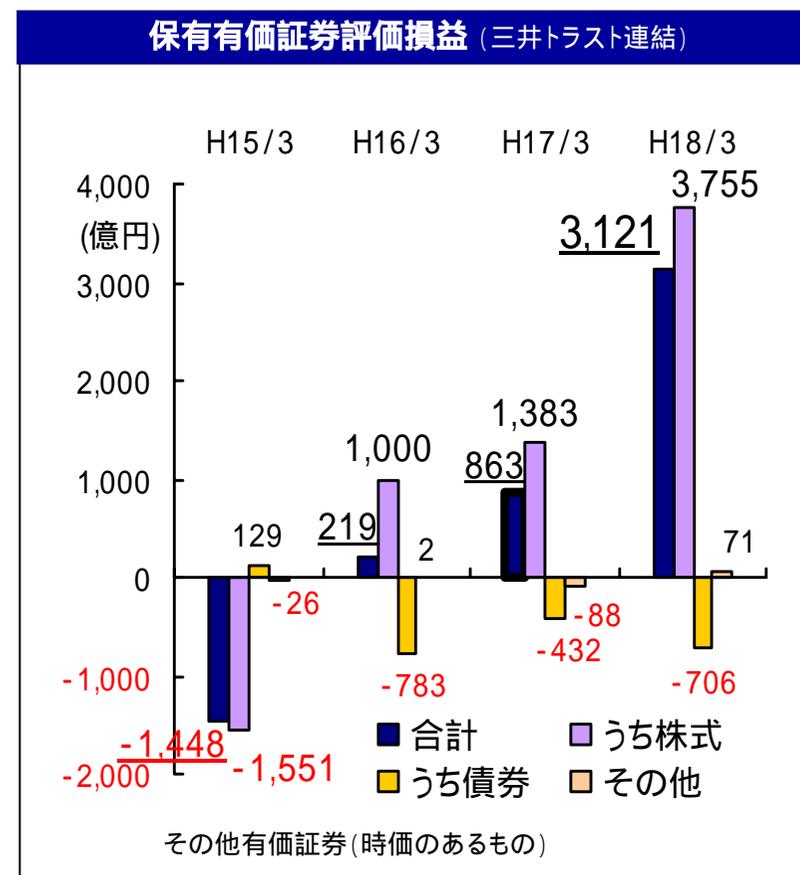
保有株式

保有株式残高はTier1の60%台へ



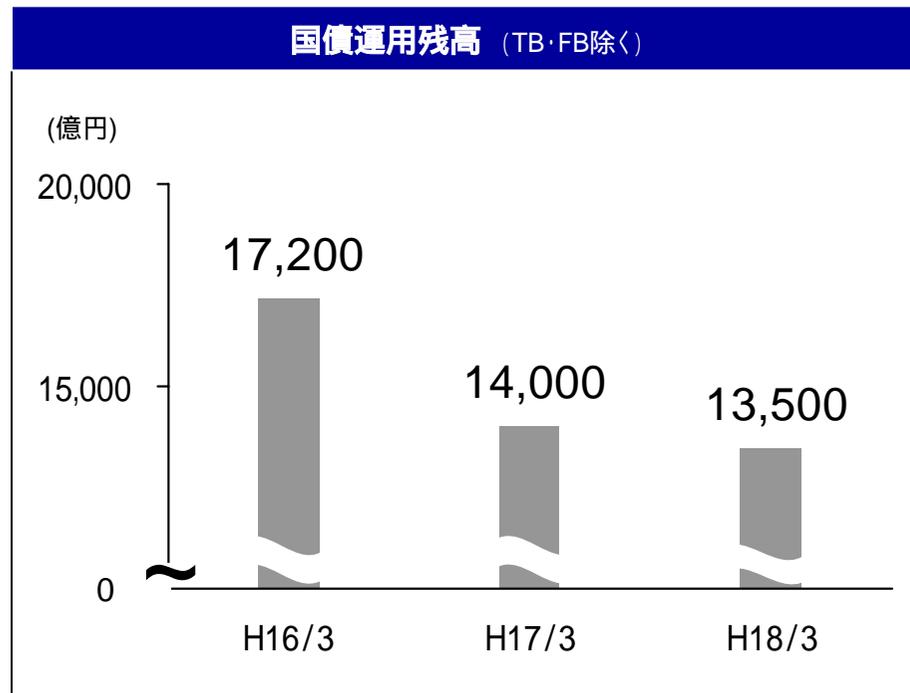
*1 取得原価。ただし、H15/3はBS計上額 (H15/3は株式評価損益がマイナスだったため)。

含み益が拡大

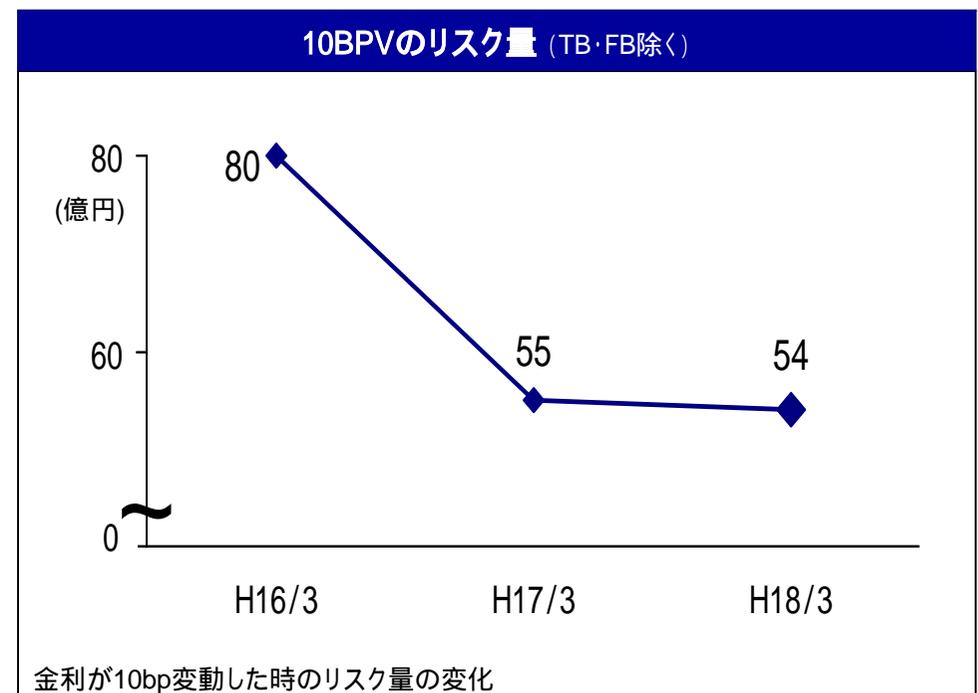


債券ポートフォリオ

リスク量を抑制した運営を徹底



簿価ベース、満期保有目的を除く

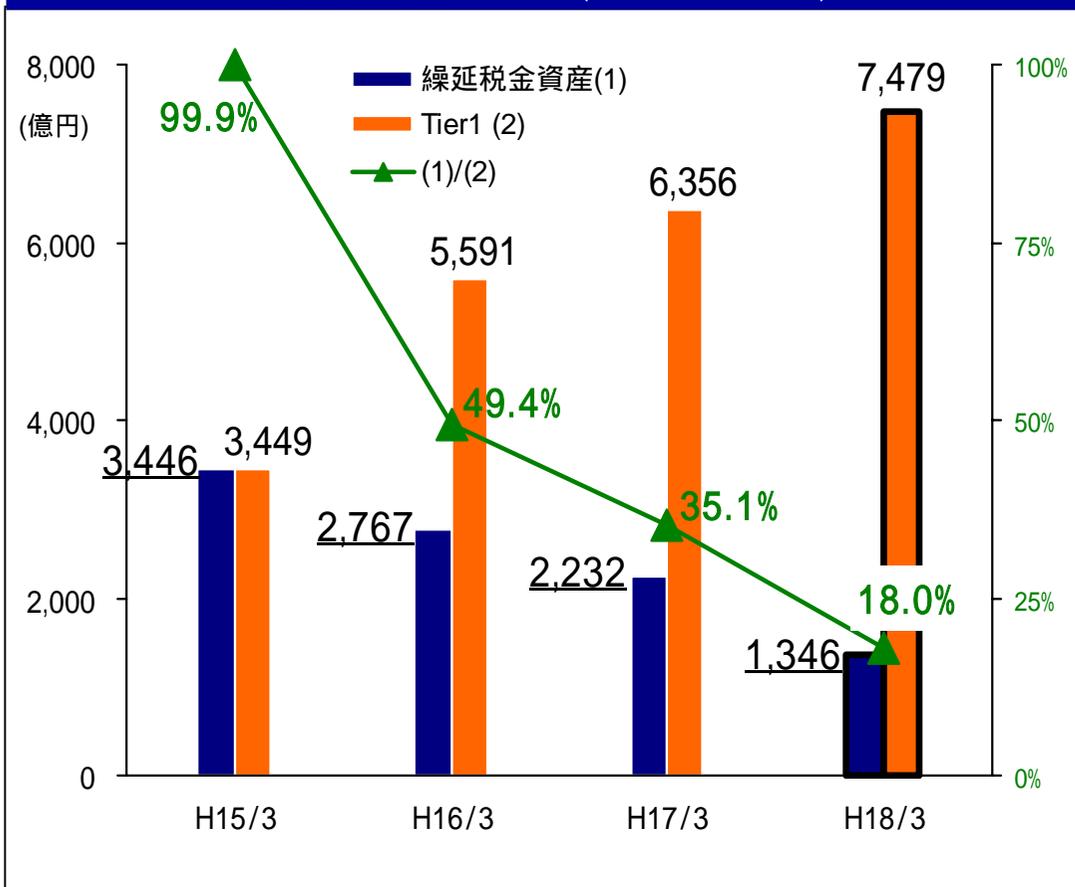


満期保有目的を除く

繰延税金資産

H18/3期: Tier1比20%以下へ (三井トラスト・連結ベース)

繰延税金資産とTier1 (三井トラスト連結)



繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

		(億円)		
中央三井・単体		H17/3	H18/3	増減
1	繰延税金資産	2,403	2,392	-11
	貸倒引当金	439	324	-115
	有価証券有税償却	303	281	-22
	その他有価証券評価差額金	-	-	-
	退職給付引当金	138	97	-41
	繰越欠損金	2,352	2,048	-304
	その他	211	266	54
	評価性引当額	-1,043	-626	416
2	繰延税金負債	144	826	681
	退職給付信託設定益	114	107	-7
	その他有価証券評価差額金	-	693	693
	その他	30	26	-3
1-2 繰延税金資産の純額		2,259	1,565	-693

今後5年間の調整前課税所得の見積り額 (中央三井)

		(億円)		
見積りの前提		計画上の 収益予測	調整額	繰延税金 資産計算上 の収益予測
	5年間累計			
実勢業務純益	8,894	-1,778	7,116	年平均約1,400億円
税引前当期利益	7,010	-1,541	a 5,469	年平均約1,100億円
			b -23	
			調整前課税所得 a+b	5,446 年平均約1,100億円

自己資本

自己資本比率 (三井トラスト連結)

三井トラスト 連結	a	b	c:b-a	d 予想	e:d-b
	H17/3	H18/3	増減	H19/3	増減
Tier1	6,356	7,479	1,122	8,600	1,121
Tier2	3,314	3,417	103	3,300	-117
リスクアセット	93,205	87,955	-5,249	92,000	4,045
自己資本比率	10.34%	12.35%	2.01%	12%台後半	
Tier1比率	6.82%	8.50%	1.68%	9%台前半	

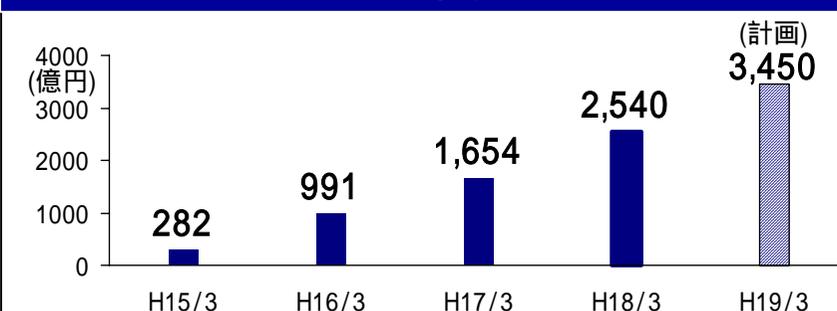
H19/3期、リスクアセット増減計画

(億円)	
[リスクアセット増減]	
高収益資産の積上げ	+3,900
個人ローン	[+1,300]
ビジネスローン	[+400]
再生・再編関連	[+600]
代替投資	[+1,600]
その他	[+100]
合計	[+4,000]

自己資本比率とTier1比率 (三井トラスト連結)



グループ剰余金^{*1}



*1 三井トラスト、中央三井、三井アセットの剰余金の合計額から、利益準備金積立額とグループ外株主への配当等による支払額を控除。

優先株式

	金額 (億円)	種類	注入年月	配当率	現在の転換 価格(円)	下限価格 (円)	転換価格 修正日	一斉転換日	一斉転換日の 転換価格(円)	一斉転換時の 下限価格(円)
第一種	320	転換型	H10/3	2.50%	395.40	395.40	いずれも毎年	H30/8/1	時価*	400
第二種	1,500	転換型	H11/3	0.90%	450	450	8月1日,	H21/8/1	時価*	400
第三種	2,502.5	転換型	H11/3	1.25%	450	450	下方のみ	H21/8/1	時価*	400
合計	4,322.5									

* 一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の当社普通株式の終値の平均値



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。